

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	14,782	12,832	62,654
経常利益 (百万円)	1,901	158	8,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,247	91	4,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,456	1,078	2,609
純資産額 (百万円)	55,877	48,936	52,062
総資産額 (百万円)	90,084	84,288	87,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.80	1.52	73.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.50	71.90
自己資本比率 (%)	62.0	58.1	59.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月30日時点、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円高の影響、及び異方性導電膜（ACF）や接合関連材料の売上減少により、売上高は12,832百万円（前年同期比13.2%減少）、営業利益は553百万円（前年同期比69.6%減少）となりました。経常利益は為替差損の計上により158百万円（前年同期比91.7%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同期比92.7%減少）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### 光学材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、光学ソリューションにおいて電子書籍端末の貼り合わせの受注増などにより増収となりました。また、光学樹脂材料では、タブレット向けなどのハイブリッドSVRの売上が伸長した一方で、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上が減少しました。この結果、売上高は5,583百万円（前年同期比4.8%減）となりました。営業利益面では、光学ソリューションでの受注製品の変化による利益率の悪化などにより、307百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### 電子材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの売上が伸長した表面実装型ヒューズと、プロジェクター向け無機偏光板や無機波長板の売上が堅調に推移したマイクロデバイスでは、前年同期比で増収となりました。しかしながら、異方性導電膜及び接合関連材料の二つのカテゴリーは、最終製品市場の厳しい環境が前下期より続いていることに加えて円高の影響もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は7,282百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は695百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は84,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,028百万円の減少となりました。

流動資産は30,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,516百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,909百万円、受取手形及び売掛金が1,737百万円減少したことであります。

固定資産は54,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。その主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が411百万円減少した一方で、有形固定資産が703百万円増加したことであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は35,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。

流動負債は15,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円の増加となりました。その主な要因は賞与引当金が767百万円減少した一方で、未払金が810百万円、未払費用が425百万円増加したことであります。

固定負債は19,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が253百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,126百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いで2,047百万円、為替換算調整勘定で1,164百万円減少したことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、946百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株であります。
計	63,000,000	63,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	63,000,000	-	15,747	-	15,747

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,995,200	629,952	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,000,000	-	-
総株主の議決権	-	629,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式3,087,000株(議決権30,870個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式3,087,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,259	14,350
受取手形及び売掛金	10,278	8,541
電子記録債権	39	44
商品及び製品	1,555	1,623
仕掛品	1,551	1,883
原材料及び貯蔵品	1,114	1,117
繰延税金資産	939	806
その他	2,000	1,853
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	33,724	30,207
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,079	23,361
減価償却累計額	17,713	17,883
建物及び構築物(純額)	5,366	5,477
機械装置及び運搬具	34,740	34,369
減価償却累計額	30,313	30,122
機械装置及び運搬具(純額)	4,427	4,246
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	4,016
その他	842	843
有形固定資産合計	17,501	18,205
<b>無形固定資産</b>		
のれん	29,679	29,214
特許権	3,083	2,982
その他	1,269	1,424
無形固定資産合計	34,032	33,620
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	1,649	1,857
その他	409	396
投資その他の資産合計	2,058	2,254
固定資産合計	53,592	54,080
資産合計	87,316	84,288



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	5,361
電子記録債務	1,202	1,096
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	2,277	3,087
未払費用	693	1,118
賞与引当金	1,578	810
繰延税金負債	10	9
その他	1,362	1,327
流動負債合計	15,503	15,811
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
退職給付に係る負債	6,915	6,661
繰延税金負債	36	32
その他	299	345
固定負債合計	19,751	19,540
負債合計	35,254	35,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,747	15,747
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	21,487	19,531
自己株式	3,235	3,235
株主資本合計	49,747	47,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,005	840
退職給付に係る調整累計額	310	304
その他の包括利益累計額合計	2,315	1,145
純資産合計	52,062	48,936
負債純資産合計	87,316	84,288

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,782	12,832
売上原価	8,623	8,007
売上総利益	6,159	4,824
販売費及び一般管理費	4,334	4,270
営業利益	1,824	553
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	117	-
その他	22	12
営業外収益合計	141	13
営業外費用		
支払利息	29	22
株式公開費用	26	-
為替差損	-	374
その他	8	12
営業外費用合計	64	408
経常利益	1,901	158
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	1,885	158
法人税、住民税及び事業税	152	146
法人税等調整額	484	79
法人税等合計	637	66
四半期純利益	1,247	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,247	91

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,247	91
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	230	1,164
退職給付に係る調整額	22	5
その他の包括利益合計	209	1,170
四半期包括利益	1,456	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456	1,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,235百万円、3,087千株、当第1四半期連結会計期間3,235百万円、3,087千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員(住宅資金借入)	49百万円	従業員(住宅資金借入)	38百万円
計	49百万円	計	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	717百万円	744百万円
のれんの償却額	449	449

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,047	32.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注)1.配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

2.1株当たり配当額には、上場記念配当5.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,863	8,919	14,782	-	14,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45	45	45	-
計	5,863	8,964	14,828	45	14,782
セグメント利益	408	1,865	2,274	449	1,824

(注)1.セグメント利益の調整額 449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,583	7,248	12,832	-	12,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34	34	34	-
計	5,583	7,282	12,866	34	12,832
セグメント利益	307	695	1,003	449	553

(注)1.セグメント利益の調整額 449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,247	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,247	91
普通株式の期中平均株式数(株)	63,000,000	59,913,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	698,894
(うち新株予約権(株))	(-)	(698,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月30日時点、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村明彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。